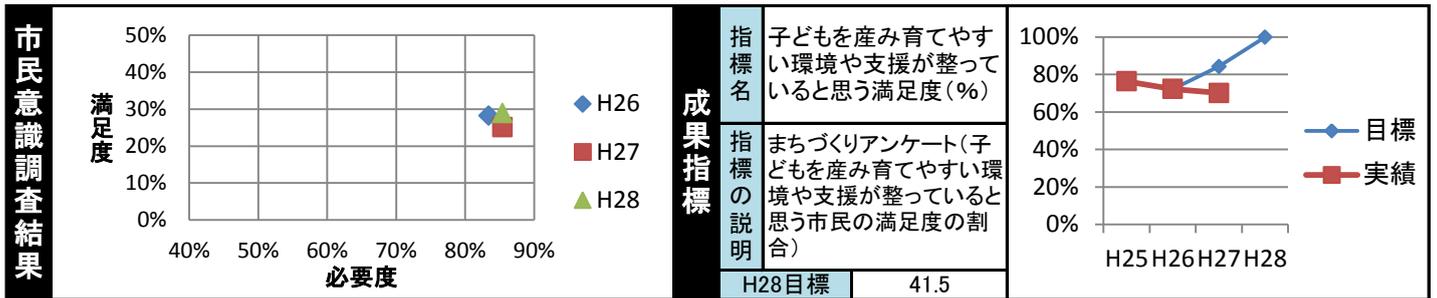


基本情報	政策名等	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	担当部署	130700	健康福祉部保育幼稚園課	連絡先	0595-22-9658
	施策	1301	地域における子育て支援事業の充実	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 稲森 洋幸			
	再生の視点(何を、どうする)	・子育て中の保護者が、子育てと就労との両立が図れるよう、子育て支援サービス事業について啓発し、市民に周知するとともに、地域で子育ての見守りができる体制及び個々の利用者のニーズに合った支援体制により、安心して育てられるまちづくりを推進していきます。さらに、子育て支援事業の中で、遊びを通して家庭の中での子どもとの接し方を学んでもらうことで、子育て力を強化します。 ・多様な保育ニーズに対応できるよう、保育サービスのより一層の充実を図ります。						
	施策の方向	親の子育て上の負担感や悩みを軽減できるよう、地域の互助活動による子育て支援サービスを充実させるとともに、地域ぐるみで子どもと子育て家庭を見守り、支援し、正しい情報を提供できる体制・ネットワークづくりを進めます。 また、子どもや保護者にとって安心・安全な環境の中での保育を行うため、老朽化の進んだ保育所(園)の大規模な改修、修繕や地域の状況に応じた統廃合を計画的に進めます。						



改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	平成26年度 (平成25年度の取組内容と残された課題) 子育てに関する情報発信や地域で子育ての見守り、支援を行うため、「子育て包括支援センター」を子育て支援の拠点施設として取り組みます。また、質の高い保育提供に加え、低年齢児(3歳未満児)の受入体制など安全で安心した保育環境の確保に取り組みます。また、放課後児童クラブについては、地域ニーズに対応した設置に向け取り組んでいきます。	平成27年度 (平成26年度の取組内容と残された課題) ○3歳未満児の待機者(平成27年4月現在 0名) ○放課後児童クラブについては、住民ニーズの把握をしながら、基本的には1小学校区に1ヶ所が必要と考えます。(平成26年度 3箇所設置 合計17ヶ所) ○ファミリーサポートセンターについては、平成27年度から行政機関の拠点としている「子育て包括支援センター」において、市直営で実施することとなりました。(平成26年度利用者数 延べ950名 会員数390名) ○保育料については、「子ども・子育て支援法」が本年4月に施行され、利用者負担額の規制緩和を図るために、第1子が18歳未満の第3子に対し、3割軽減を行うこととしました。○第3子の保育料無料化については、引き続き、関係部署との協議・調整を行っていきます。○老朽化が進み耐震基準を満たしていない「しろなみ保育所」の建替を行いました。○病児・病後児保育利用者数(210名) ○心身障がい児療育人数(かしのみ園 31名) ○子育て包括支援センター ・プレイルーム開放参加者(1700組) ・子育て支援講座(キラキラ事業参加者 1700組) ・出前講座(12箇所)	平成28年度 (平成27年度の取組内容と残された課題) ○3歳未満児の待機者(平成28年4月現在 0名) ○放課後児童クラブについては、住民ニーズの把握をしながら、基本的には1小学校区に1ヶ所が必要と考えます。(平成27年度 2箇所設置 平成28年度から合計19ヶ所) ○ファミリーサポートセンター(市直営)(平成27年度利用者数 延べ507名 会員数404名) ○保育料については、9月から第3子以降を無料化しました。(H27 26人増、H28 36人増) ○病児・病後児保育利用者数(119名) ○心身障がい児療育人数(かしのみ園 27名) ○子育て包括支援センター ・プレイルーム開放参加者(延べ6,835組) ・子育て支援講座(キラキラ事業 参加者 延べ1,830組) ・出前講座(12箇所)
	改善ポイントと具体的な取組	多様な保育ニーズに対応できるよう、保育サービスのより一層の充実を図ります。また、放課後児童クラブの充実を図っていきます。	多様な保育ニーズに対応できるよう、保育サービスのより一層の充実を図ります。また、放課後児童クラブの充実を図っていきます。	3歳未満児の保育、放課後児童クラブ及びファミリーサポートセンター等の子育て支援事業を充実させるとともに、子育て(包括)支援センターの効果的な活動内容を精査する中で、子育てしやすい環境整備を図ります。

(続紙)

施策 1301

地域における子育て支援事業の充実

(千円)

構成事務事業の重点化	No	26 重点	27 重点	28 重点	事務事業名	事業概要	H27 予算	H27 決算 見込	コスト の方向	H28 予算
	01				子育て世帯臨時特例給付金給付事業(01-03-01-01-913-52)	消費税引上げに際し、子育て世帯に与える負担の影響に配慮した暫定的な給付措置。	41,574	41,471	皆減	0
	02				結婚サポート事業(01-03-04-01-691-51)	市内で結婚サポート(婚活等)事業を実施する団体に補助金を支出することにより、事業が円滑に実施され、出会いから、結婚・妊娠・出産・子育てまでの、切れ目ない支援の一端を担います。	0	0	新規	970
	03				病児・病後児保育事業(01-03-04-01-218-54)	病気の回復期にある児童を集団保育等が困難な期間、一時的に預かることにより、保護者の子育てと両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図ります。	4,951	3,682	→	4,209
	04				保育所通園バス運行管理運営経費(01-03-04-01-216-04)	長距離通園や自動車通園が困難な家庭に対する通園バスの運行、管理を行います。	7,197	7,167	→	8,292
	05				心身障がい児療育保育事業(01-03-04-02-221-52)	心身に障害を有する乳幼児に適切な療育保育を行い、発達の促進と障害の軽減を図り、社会生活への円滑な参加と健全な成長を促進し、福祉の増進を図ります。	10,965	10,965	→	11,300
	06	2	2	2	放課後児童対策事業(01-03-04-01-217-01)	学校の終了後等、共働きなどで保護者が家庭にいない小学生の児童を対象に、選任の指導員が家族に代わって適切な遊びや生活の場を提供します。	55,534	53,889	↑	84,262
	07				子育て支援センター費(01-03-04-01-218-02)	乳児または幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。	35,681	35,099	→	35,873
	08	1	1	1	子育て包括支援センター費(01-03-04-01-218-03)	家庭や地域における子育ての機能低下への対応や、子育て中の親の孤独感や不安感をなくすため、子育て親子の交流等を促進するとともに、各支援センターの包括・調整を行います。	5,904	5,418	→	6,316
	09				ファミリーサポートセンター運営事業(01-03-04-01-218-51)	仕事の都合等で保育所(園)等の終了時間に迎えない時や、病気の回復期にある子どもの世話ができない時に、援助を受けたい人と援助を行う人が会員となり相互支援活動を行います。	3,571	3,151	→	4,328
	10				私立保育所等補助金(01-03-04-02-222-51)	障がい児や低年齢児童の処遇向上など、保育士の加配を行ったり、多様化する就労状況に対応する保育を実施します。	45,011	37,169	→	44,823
	11				私立保育所等運営費(01-03-04-02-221-51)	私立保育所・広域入所児童の運営費	1,210,183	1,179,028	→	1,252,861
	12				次世代育成支援対策推進経費(01-03-04-01-218-52)	伊賀市少子化対策推進委員会を設置し、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく各施策を進行管理する中で、次代の社会を担う子どもが健やかに育つ環境の整備を図ります。	422	343	→	402
	13				保育所整備事業(01-03-04-04-229-03)	公立佐那具保育所と統合し、定員規模を拡大した府中保育園を新たな場所で改築する整備に係る用地取得費	0	0	新規	11,713
	14	3	3	3	保育所管理運営事業(01-03-04-04-229-01)	公立保育所(園)18箇所の運営・管理に係る事業	629,159	615,772	→	614,008
	15				保育所管理運営事業(01-03-04-04-229-01)	からだそだて事業(平成26年度補正予算 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業(地方創生先行型))	10,000	8,061	→	0
	16				子育て支援対策事業(01-03-04-01-218-01)	産前・産後、母親の体調不良等により、家事や育児が困難な家庭にヘルパーを派遣し、家事や育児支援を行います。	0	0	新規	2,260
	17				施設改修事業(01-03-04-04-229-52)	公立保育所(園)18箇所の消防設備、空調設備、その他施設改修を行います。	14,760	14,476	→	7,163
18				からだそだて事業(01-03-04-01-218-04)ほか		30	0		68,282	
構成事務事業 合計							2,074,942	2,015,691		2,157,062

中間総括	第1次再生計画期間全体を総括して	まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、子育て支援の一環として、9月から第1子が18歳未満から数えて第3子以降の保育料の無料化を実施しました。 平成27年の伊賀市まちづくりアンケートにおいて「子どもを安心して産み、育てられる」と感じている方は25.1%で、平成26年の28.2%に3.1ポイント下がっている。反面、重要と思っている方は85.5%で前回の数値を上回っている。 既存の施策の充実に加え、新たな子育て施策の展開が重要と考えます。
	第2次再生計画(仮称)への課題、対応について	人口減少の抑制や定住・移住促進のため、若者や子育て世代のニーズに合った支援策が求められている現状を受けて、さまざまな方策等を検討・実現することで、「伊賀市は子育てしやすいまち」だと実感され、他市に誇れる施策を展開していきます。

基本情報	政策名等	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	担当部署	131200	健康福祉部子ども未来課	連絡先	0595-22-9677
	施策	1302	ひとり親家庭の自立支援の推進	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 稲森 洋幸			
	再生の視点(何を、どうする)	・ひとり親家庭が地域の中で安心して子育てと就労との両立が図れるよう、母子自立支援員や関係機関との連携のもと、きめ細やかな支援に努めます。						
	施策の方向	個々の抱えている問題に応じるため、母子自立支援員を配置し、経済的な面、就業の面、生活全般においての相談事業を実施するとともに、各関係機関と連携し、貸付制度の活用促進や自立に向けての相談指導体制の充実を図ります。						

市民意識調査結果		指標名	ひとり親家庭からの相談解決率(%)	
		指標の説明	離婚等の相談への支援により、自立につながった割合	
		H28目標	90.0	

改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	平成26年度 (平成25年度の取組内容と残された課題) 厳しい社会情勢の中、自立できない母子・父子家庭に対し、母子自立支援員による経済面、就業面、生活全般にわたり、相談業務を通じて自立支援を行っています。自立できない母子や父子が増えていることから、自立に向けた支援体制の充実が必要です。	平成27年度 (平成26年度の取組内容と残された課題) ○母子・父子自立支援員設置(継続) ○相談件数(母子380件、父子10件) ・就労相談42%、家庭紛争17.6% ○ハローワーク伊賀との連携による就労支援を行いました。 ○就労支援者24名中19名が自立に繋がった。残りの5名は継続して支援を行っています。	平成28年度 (平成27年度の取組内容と残された課題) ○母子・父子自立支援員設置(継続) ○母子相談 383件(就労134件、家庭紛争73件など) ○父子相談 4件(養育費1件、親権1件) ○ハローワーク伊賀との連携による就労支援を行いました。 ○就労支援者19名中13名が自立に繋がった。残りの6名は継続して支援を行っています。
	改善ポイントと具体的な取組	ひとり親家庭が地域で安心して子育てと就労との両立が図れるよう、母子自立支援員や関係機関との連携のもと、きめ細やかな支援に取り組みます。	ひとり親家庭が地域で安心して子育てと就労との両立が図れるよう、母子自立支援員や関係機関との連携のもと、きめ細やかな支援に取り組みます。	ひとり親家庭が地域で安心して子育てと就労との両立が図れるよう、母子自立支援員や関係機関との連携のもと、きめ細やかな支援に取り組みます。

(続紙)

施策 1302

ひとり親家庭の自立支援の推進

(千円)

No	26 重点	27 重点	28 重点	事務事業名	事業概要	H27	H27	コスト の方向	H28
						予算	決算 見込		予算
01	1	1	1	母子・父子自立支援事業 (01-03-04-03-228-51)	母子・父子自立支援員を1名配置し、母子家庭の母に対する自立 や就業支援を行うとともに、ひとり親家庭の保護者に対する資格 取得のための負担軽減などの事業を行います。	3,761	2,709	→	5,654
構成事務事業 合計						3,761	2,709		5,654

構成事務事業の重点化

中間総括	第1次再生計画 期間全体を総括 して	母子相談の多くは就労に関する相談である。生活一般の相談・支援、職業能力の向上及び求職活動等就業についての情報提供、相談指導等の支援を行い、連携先として、関係部局、民生委員、児童委員、母子寡婦福祉団体及びNPOの協力を得るとともに、母子家庭等の自立に向けた支援が総合的に提供できるよう関係諸機関(児童相談所、保健所、公共職業安定所、家庭裁判所、学校、税務関係機関等)と常に密接な連携を図っています。
	第2次再生計画 (仮称)への課題、 対応について	引き続き、生活一般の相談・支援、職業能力の向上及び求職活動等就業についての情報提供、相談指導等の支援を行い、連携先として、関係部局、民生委員、児童委員、母子寡婦福祉団体及びNPOの協力を得るとともに、母子家庭等の自立に向けた支援が総合的に提供できるよう関係諸機関(児童相談所、保健所、公共職業安定所、家庭裁判所、学校、税務関係機関等)と常に密接な連携を図っています。

基本情報	政策名等	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	担当部署	130900	健康福祉部健康推進課	連絡先	0595-22-9653
	施策	1303	乳幼児期から生育・食育を含めた知識の普及と途切れない子育て支援の体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 稲森 洋幸			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期からの正しい生育・食育などの知識を身につけることは、生涯を健康で健やかに過ごすために重要なことであり、子育て支援センターやこども発達支援センターと連携し、子育て支援のための教室の開催・継続した個別訪問などを実施することで途切れない子育て支援体制を整備します。 ・安心して妊娠できる環境を整備することにより、出生数の増加を促進します。 						
施策の方向	子育て支援センターやこども発達支援センターと連携し、子育て支援のための生育・食育等の教室の開催や、継続した個別訪問などを実施することで途切れない子育て支援を実施します。また、妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として不妊治療費の一部を助成します。							



	平成26年度	平成27年度	平成28年度
改善・取組方向	(平成25年度の取組内容と残された課題) 子育て支援センターやこども発達支援センターと連携し、子育て支援のための生育・食育等の教室開催や、継続した「こんにちは赤ちゃん」訪問などを実施して、途切れない子育て支援を実施します。今後は、「途切れない子育て支援」の体制づくりの強化が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ○こんにちは赤ちゃん訪問件数(660件) ○特定不妊治療助成(60件) ○幼児健診をすることにより、発育発達の状況を把握し、早期発見、早期支援に繋がりました。 ・4ヶ月児健診(600名) ・10ヶ月児健診(635名) ・1歳6ヶ月児健診(661名) ・3歳児健診(694名) ○妊娠から出産までに必要な支援を行いました。 ・ウエルカムベビー教室(4回開催 参加者:妊婦53名、家族54名) ・妊婦への面接相談や訪問指導(面接10回、訪問5回) ・妊婦健康診査(受診者数 延べ7500名) ○心身の発育、発達を支援するにこにこ広場を開放しました(利用者 610名) ○親子で食育や生活習慣を考える「げんキッズ教室」を開催しました(12回開催 延べ478名参加)	(平成27年度の取組内容と残された課題) ○こんにちは赤ちゃん訪問件数(611件) ○不妊治療助成(市助成 75件、県進達125件) ○幼児健診で発育発達の状況を把握し、早期発見、早期支援に繋がりました。・4ヶ月児健診(620名)・10ヶ月児健診(592名)・1歳6ヶ月児健診(577名)・3歳児健診(670名) ○妊娠から出産まで必要な支援を行いました。 ・ウエルカムベビー教室(4回開催 参加者:妊婦50名、家族52名)・妊婦への面接相談や訪問指導(面接675回、訪問8回) ・妊婦健康診査(受診者数 延べ7,420名) ○にこにこ広場開放(69回、利用者480名) ○親子で食育や生活習慣を考える「げんキッズ教室」を開催。(12回開催 延べ563名参加) ・地域で見守りおやこ防災事業 ・学習会(5地区7箇所)支援者研修会(2回)
	前年度の取組内容と残された課題	妊娠・出産・育児・子育てが一貫して支援できる「途切れない子育て支援」を目指して、支援体制の整備に取り組みます。	妊娠・出産・育児・子育てが一貫して支援できる「途切れない子育て支援」を目指して、支援体制の整備に取り組みます。
改善ポイントと具体的な取組			

(続紙)

施策	1303	乳幼児期から生育・食育を含めた知識の普及と途切れのない子育て支援の体制づくり
----	------	--

(千円)

構成事務事業の重点化	No	26 重点	27 重点	28 重点	事務事業名	事業概要	H27 予算	H27 決算 見込	コスト の方向	H28 予算
	01	2		2	母子健康診査事業(01-04-01-01-241-01)	母子保健法に基づく、乳幼児一般健診(4か月、10か月、1歳6ヶ月児、3歳児)等に係る経費	10,239	9,930	→	10,429
	02	3			ブックスタート事業経費(01-04-01-01-245-01)	事業を見直し、平成27年度からブックスタート事業経費(01-04-01-01-241-03)に	0	0		
	03		3		ブックスタート事業経費(01-04-01-01-241-03)	赤ちゃんと保護者に絵本を開く楽しい体験と、心触れ合う機会を作る事業。こんにちは赤ちゃん訪問時に、親子が絵本を通してふれあい、また絵本の読み聞かせの大切さを伝え配布しています。	302	302	→	157
	04		1	1	母子保健事業(01-04-01-01-241-51)	妊婦の健康管理、妊産婦及び乳児死亡の低下、流産の防止並びに心身障害児の発生の予防のため、妊娠後の標準的な健診回数・健診項目の費用に対し全額公費負担します。	69,326	65,297	→	69,395
	05				不妊治療等助成事業(01-04-01-01-241-52)	少子化に歯止めをかけることと、子育て支援のための施策とするため、不妊治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を目的に不妊治療に要した費用の一部を助成します。	7,373	6,336	→	6,300
	06	1			乳幼児の育成指導事業(01-04-01-01-241-02)	適切な育児が実施できるよう保健師や助産師、栄養士等による訪問や各種教室面談相談等で継続的な支援を行います。	3,210	3,142	→	3,421
	07		2	3	乳幼児の育成指導事業(01-04-01-01-241-02)	地域で見守りおよび防災事業(平成26年度補正予算 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業(地方創生先行型)) [事業実施年度:平成27年度～平成31年度]	1,758	1,311	皆減	0
	構成事務事業 合計							92,208	86,318	

中間総括	第1次再生計画期間全体を総括して	出会い・結婚～妊娠・出産～育児・子育て～保育・教育を一貫した「切れ目のない支援」を目指し、必要な支援を適切な機関で行うことが求められています。安心して妊娠でき、育児ができる環境をより一層に整備を行う必要があります。
	第2次再生計画(仮称)への課題、対応について	切れ目のない子育て支援を行うためには、情報提供や相談・支援等の一元化が望まれるため、その体制等の検討が必要と考える。